

高等教育制度・学位の国際比較

2015年7月25日 金子元久

1. 国際比較の視点

なぜ国際比較が重要か

一 国際通用性

一 国の教育制度の枠組み

同時に国際間の流動性を保証する基盤 に寄与
基軸通貨としての「学位」

卒業資格、職業資格はきわめて多様

一 成長戦略性

経済社会構造の変動と、人材需要の趨勢、それに対する教育システムの対応を、学

一 制度的な一貫性・質保証

制度的な一貫性、質的水準をどのように制度的に支えているか

国際比較の作業

一 大学評価学位授与機構『学位システム研究会』で作業中

一 対象： アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、中国、韓国、日本
各国専門家が参加

一 比較の項目

I. 制度的枠組み： 等教育制度、学位との対応、接続・就業年限、費用負担

II. 教育内容・対象： 就学規模、専門別分布、産業界との連携、質的保証メカニズム

□. 背景と政策動向： 歴史的意義、社会的背景、政策動向

経過

一 8月中に中間報告

一 各国の制度はきわめて多様。歴史的な経緯と、現実に対する判断の多様性を反映

一 以下はこれまでの作業を通じての、金子の個人的な感想

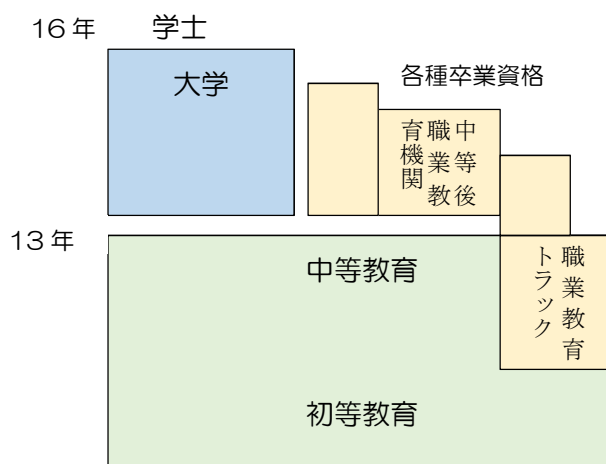
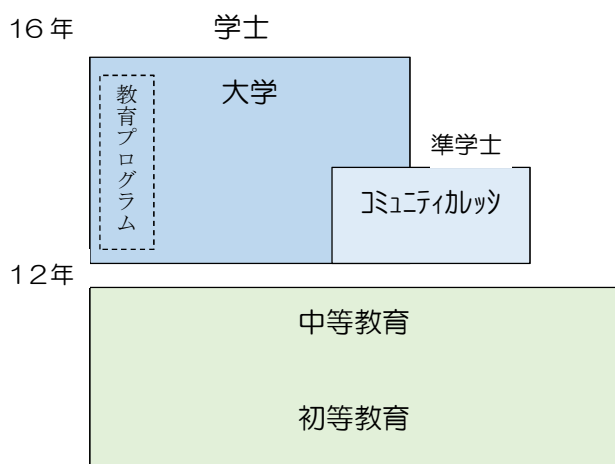
2. 高等教育・大学制度と学位

教育体系の基本パターン

学校教育体系の類型

アメリカ型

ヨーロッパ型



特質

	アメリカ	ヨーロッパ
基本構造	単線型	複線型 (学術トラックと職業教育トラック)
職業教育機能	<ul style="list-style-type: none"> ・大学制度に統合 ・カリキュラムとしての各種「専門・職業教育プログラム」 ・一部(医、法等)は職業大学院 ・コミュニティカレッジでの開放型職業教育 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学 — 専門職の一部(法学、医学、工学、農学等) ・中等後教育機関 — 各種の専門職業教育。開放型(入学資格不問)もある
高等教育の入学資格	初中等教育 12年を修了	13年を修了
高等教育機関の種類	<ul style="list-style-type: none"> ・大学 (university, college) ・準備段階・職業教育機関としてのコミュニティカレッジ ・ただしコミュニティカレッジにおいても、大学とのカリキュラムの連続性が要求される 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学 ・各種の中等後 (postsecondary) 教育機関
基本となる学位	<ul style="list-style-type: none"> ・学士 ・準学士 (コミュニティカレッジ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学 — 第一学位 (学士) ・中等後教育機関 — 学種卒業資格
学士の要件	<ul style="list-style-type: none"> ・4年間在籍(120単位)以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・3年間在籍。ヨーロッパ標準学習時間単位によって、ほぼアメリカの3学年分。
質保証	<ul style="list-style-type: none"> ・適格認定 (ア kredィテーション) 機関と専門分野の二本立て 	<ul style="list-style-type: none"> ・国公立が大半のために、政府による直接の質的統制が可能

東アジア型（日本、中国、韓国）

- 基本的にはアメリカ（単線）型
- ただし短期職業高等教育機関も存在 いずれも非学士
 - 中国： 高等専科学校（2-3年） 職業技術学院（2-3年）
 - 韓国： 専門大学（2-3年）
 - 日本： 高等専門学校、専門学校
- 日本の専門学校は、学校体系上、法令上の位置づけが特殊

3. 趨勢

共通の趨勢

- 高等教育就学率が1990年代から上昇
- 若年労働者の低位雇用
- 職業構造のサービス化、多様化
- 職業教育に注目。ただし古典的な職業訓練は空洞化。新しいモデルを模索

ヨーロッパ

- 歴史的な背景により、きわめて多様であった。
1990年代からのボローニア・プロセスによって、標準化が進む。
大学の卒業資格は、基本的には学士に統一
- 大学の内部に、明確に職業教育を目的とした教育プログラムを形成する動きが一般的
フランス — UIT 等
チューニング・プロセス
- 一部の後期中等教育機関に、学士号授与件を与える
たとえばドイツの専門大学（Fachhochschule）は職業教育機関だが、
入学資格が、13年の初中等教育なので、一年間の一般教育を経ていると解される

アメリカ

- 社会・職業生活に必要な、汎用能力を強化しようとする傾向が一般的
- そうした視点から教育のアウトカムを重視
- 営利大学など、職業教育プログラムに重点をおく大学が、社会人を対象に拡大

4. 日本への含意

「学士」の構成要件

- 学士が、国際的にも標準的な学位となっている
- 入学前12年+4年 ないし 入学前13年+3年 が主流
120単位ないし、それに相当する単位換算が基本
- 専門性と、広がり（基礎教育）、の両面が必要

アメリカ

学士課程には、専攻（Major）だけでなく一般教養を必ず要求

職業教育に特化した学士号（たとえば調理）も多いが、その場合でも

カリキュラム上は、基礎一般教育を含む

ヨーロッパ

入学までに、13年の初等中等教育を経ており、中等教育で一般教育を行う。

中等後職業教育機関でも、これを含めれば、基礎教育を確保していることになる

- 職業教育のみを4年間行う教育機関の例は見当たらない。
学士に相当するものとして認知されるかどうか

短期職業教育機関

- 短大と、専門学校の並立状態は、二つの編制原理の混在
整理が必要
専門学校の制度的認知は重要

4年制機関

- 選択肢
 - ① 制度としては単純化（大学に統合）、機能的には多様化
または
 - ② 目的に応じて多様な学校種を制度化する
- アメリカは前者の傾向を強めている
ヨーロッパ各国は歴史的には②だった。現在は、①、②双方の傾向がみえる。
しかし長期的には①の方向にあるのではないか